

現状 ○県立学校において長時間勤務を行っている教職員の割合
【月45時間超】 R1:39%→R2:20% ※最繁忙月(10月)

課題 ○コロナ禍で増加した教職員の業務負担の軽減
○職場環境の改善による教員の魅力創出

基本目標 「時間外在校等時間が月45時間・年360時間を超える教職員ゼロ」を目指す

対応 **重点取組**
・コロナ禍を契機に進んだ学校行事等の業務の見直しの継続
・デジタル技術や外部人材の積極活用、部活動改革の推進
・「働き方改革」と「ふるさと教育」「ICT教育」との一体的な推進

1 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組の推進

勤務時間管理の徹底と勤務時間を意識した働き方の推進

➢ 退勤時刻を超える場合の申告の徹底及び上限時間を超えた場合の事後検証の実施

業務内容の不断の見直し

デジタル技術の活用

- ◎「ICT教育推進室」の設置・「ICT学校改革担当指導主事」の派遣
- ◎デジタル採点システムの導入(採点業務の効率化)
- ◎高等学校就学支援金の審査事務等におけるRPAの導入
- ◎タブレットを活用した学びの改革と合わせた従来の学習支援の在り方の見直し(少人数指導、実習方法、7限授業等)
- ◎遠隔・オンラインによる「進学補習指導」や「合同部活動」の実施
- ICTの有効活用に向けた研修の実施、事例紹介
- ICTを活用した教材の共有、WEB会議システムの活用
- 学校、保護者間の連絡手段のデジタル化の推進

部活動指導に係る負担軽減

部活動改革

- ◎部活動(運動部及び文化部)の地域移行に向けた体制の整備(兼職兼業のルール・人材育成からマッチングまでの仕組み・地域移行マニュアルの作成、モデル事業の拡充)
- 部活動指導員・アシスタントの活用
- 部活動ガイドラインの遵守徹底
- 学校規模に合わせた部活動数の適正化の推進

学校を支える体制の整備

外部人材の活用

- コロナ対応を含む業務アシスタント等の外部人材の拡充
- 「学校いじめ対策チーム」編成のための専門家派遣
- 地域と一体となった「ふるさと教育」の推進

2 ハラスメントとメンタル不調等の速やかな察知と解決

ハラスメント等の速やかな察知と解決

◎相談窓口の充実(臨床心理士による出張相談の実施)

メンタル不調等の速やかな察知と解決

◎心身の疲労度やストレス状態を計測する機器の試験導入

3 働きやすい環境づくりに向けたマネジメント力向上と組織体制の確立

管理職等のマネジメント力の向上

➢ 学校における労務管理や危機管理等に関する研修の実施
➢ 地域と一体となった「ふるさと教育」やICT活用に向けた管理職の意識改革

4 市町村教育委員会の取組の働きかけ

令和3年度の重点項目

➢ 上限方針(月45時間、年360時間以内)に基づく業務量の適切な管理
◎部活動の適切な運営
・持続可能な運営体制の整備(部活動数の適正化、地域移行、朝練の廃止等の検討)
➢ 中学校部活動指針に基づく適切な休養日、活動時間の設定

市町村教育委員会の取組の促進・支援

➢ 負担軽減のための人員配置(小学校専科指導教員の配置による持ち時間の軽減、コロナ対応等を行うスクールサポートスタッフや部活動指導員の配置等)
◎コロナ禍で進んだ学校行事の精選や標準時間数に基づく教育課程の見直し・改善
◎デジタル技術の活用促進(ICT機器の操作研修の実施、優良事例の紹介、WEB会議システムの積極的な活用等)
◎部活動(運動部及び文化部)の地域移行に向けたモデル事業の実施